

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応生活応援事業	①食料品やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、牧之原市デジタルポイント「まきペイ」を活用し、迅速に給付金を6,000円分支給するとともに、地域経済の活性化につなげる。また高校生年代以下については、10,000円加算して支援する。 ②委託料 ③ポイント支給額:308,000千円(6,000ポイント×42,000人+10,000ポイント×5,600人)、印刷製本費:1,600千円、発行手数料:10,780千円(支給額の3.5%)、郵送料:10,000千円、コールセンター設置費:3,000千円、その他事務費:3,000千円 ④牧之原市民	R8.4	R9.3
2	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設LED化改修事業(コミュニティセンター)	①市民が直接利用する牧之原コミュニティセンターをLED改修することにより、電気料高騰に対応し、住民サービスを持続させる。 ②工事費 ③LED化工事費:1,934千円(牧之原コミュニティセンター1施設) ④牧之原コミュニティセンターを活用する市民	R8.4	R9.3
3	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	コミュニティ施設LED化改修事業(公民館)	①区、町内会のコミュニティ施設のLED改修への助成を行うことで、電気料高騰に対応し、コミュニティ活動を持続させる。 ②補助金 ③落居区公民館:590千円、西福田公民館:243千円 ④各区、町内会の市民	R8.4	R9.3
4	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	自主運行バス負担金物価高騰対応事業	①人件費及び燃料費の高騰等により減便が進む、地域公共交通の維持のため、自主運行バス事業の物価高騰分に対し、充当を行い、安定的な路線維持を図り、運賃への価格転嫁を防ぐ。 ②委託料:5,288千円、負担金:3,638千円 ③8,926千円(令和7年度からの物価高騰分4路線、(萩間線:3,636千円、勝間田線:1,652千円、相良御前崎線:2,122千円、相良浜岡線:1,516千円)) ④バス事業者	R8.4	R9.3
5	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	バス通学定期券補助金	①路線バスの運賃改定に伴い、バス利用者の負担が増加していることから、世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校生の路線バス通学定期補助金を交付する。 ②補助金 ③対象者(見込み)160人×20,000円+30人×30,000円=4,400千円(うち5市2町負担金2,000千円) ④高校生の子を持つ世帯	R8.4	R9.3
6	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	デマンド乗合タクシー業務委託	①人件費及び燃料費の高騰等によるタクシーのメーター運賃改定に伴い、維持が困難なデマンド乗合タクシー事業の物価高騰分に対し、充当を行い、安定的な維持を図り、運賃への価格転嫁を防ぐ。 ②委託費 ③市街地(榛原市街地号、相良市街地号) 改定前の1便あたり単価:1,719円ー改定後の単価1,883円=164円増額 R8稼働見込:1,700便×164円=279千円 郊外(さかべ号、かつまた・まきのはら号、すげやま・はぎま号、じとうがた号) 改定前の1便あたり単価:2,685円ー改定後の単価2,961円=276円増額 R8稼働見込:1,700便×276円=469千円 748千円(充当額) ④タクシー事業者	R8.4	R9.3
7	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	空港定額タクシー運行業務委託	①人件費、燃料費の高騰により苦しむタクシー事業者の支援のため、需要喚起と富士山静岡空港及び道の駅そらっと牧之原の賑わい創出を目的に、定額タクシーを運行し、タクシー会社の事業支援を行う。 ②委託料、広告料 ③委託料 550便×4,000円(委託費平均単価)ー利用者運賃330千円≒1,900千円 広告料(空港デジタルサイネージ):132千円/年 上記のうち、1,000千円を充当する ④市内タクシー事業者	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	創エネ・省エネ・蓄エネ推進事業費補助	2050年カーボンニュートラルの実現に向けたクリーンエネルギー戦略を推進し、市民のライフスタイル転換を図るため、創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーを推進する設備等を自ら使用する目的で設置した者に対し補助金を交付 ① 家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため ② 補助金 ③ 家庭用蓄電池 80,000円×25件 市内業者施工で2万円加算 20,000円×5件 省エネルギー住宅 80,000円×10件、市内業者施行で2万円加算 20,000円×2件 太陽光発電 40,000円×30件、市内業者施工で1万円加算 10,000円×6件 うち、一般財源2,500千円 ④ 太陽光発電システムまたは家庭用リチウムイオン蓄電池の設置またはZEH認証住宅の建築・改修した市内に居住する者	R8.4	R9.3
9	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設LED化改修事業(社会福祉施設)	障害児(者)の日常生活及び社会参加の推進を図るため、障害福祉施設を整備する。 ①施設の環境を整備することで、施設利用者が安全・安心に施設を利用できる。 ②工事費 ③LED化工事費 牧之原市つくしの家・牧之原市つくしホーム 2,453,000円 ④障害福祉施設(牧之原市つくしの家・牧之原市つくしホーム)	R8.4	R9.3
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	牧之原市社会福祉施設等物価高騰重点支援	①物価高騰の影響を受け、経営が圧迫されている市内高齢者施設等及び障害者施設等に対し、給付金を交付する。特に、影響を著しく受けている入所系サービスへの支援を増強する。 ②交付金 ③●高齢者施設等:訪問系 30千円/事業所 …30千円×20事業所=600千円 通所系 4千円/利用者 …4千円×530人=2,120千円 入居系 8千円/利用者 …8千円×99人	R8.4	R9.3
11	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	入学支援金支給事業	①小学校入学時における経済的な負担の軽減及び牧之原市に住み続けてもらえるよう、市内に住所を有する小学生一人あたり30,000円を支給する。 ②交付金、事務費 ③入学支援金:230人×30,000円=6,900千円、事務費:29千円 計 :6,929,000円 うち、一般財源29千円 ④小学1年生児童を持つ世帯	R8.4	R9.3
12	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	放課後児童クラブ運営費	①放課後児童クラブでは、国からの運営指針に基づき、利用児童に対し、おやつを提供している。食料品の高騰に伴う児童クラブ利用料金への転嫁を防ぐため、高騰分に対し交付金を充当する。 ②賄材料費 ③(平成25年度からの高騰分10円) 通年利用 10円×450人×245日=1,102,500円 長期休み 10円×120人×40日= 48,000円 土曜日 10円×30人×40日= 12,000円 合計 1,162,500円 ④児童クラブを利用する子育て世帯	R8.4	R9.3
13	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	妊産婦通院等支援事業	妊産婦へ経済的・精神的負担の軽減を図るため、市内の産科休診に伴う暫定措置として出産(死産を含む)又は産後健診の為に通院に係る交通費に対し、妊産婦通院等支援助成金をデジタル通貨「まきペイポイント」にて交付する。 ①妊産婦が通院するための交通費の経済的支援 ②扶助費 ③還元分 5,100千円 (30,000円×170人) ④出産の日及び申請日において市内に住所のある産婦のうち、出産等のための医療機関への通院に自家用車、又はタクシーその他公共交通機関を利用する者	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
14	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	牧之原市茶業振興協議会補助金	物価高騰により、影響を受けている茶業関係者を支援するため、牧之原市茶業振興協議会に補助金を交付し、自ら展示会等に出店、ホームページ作成等販路拡大に取り組む茶業関係者を支援する。また、販路拡大のため首都圏を中心とした県外等展示イベントへの出店に係る費用や、新たな販路の獲得のため輸出等取組を実施する茶業関係者の支援を行う。 ①物価高騰等により影響を受けている茶業関係者を支援 ②補助金 ③補助金 6,000千円 消費拡大事業費補助 1,200千円 販売促進支援事業費補助 1,000千円 展示会イベント等出店費用 2,300千円 販路拡大取組に係る費用 500千円 ④牧之原市茶業振興協議会	R8.4	R9.3
15	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	RIDE ON MAKINOHARA誘客キャンペーン事業	①物価高騰の影響から宿泊代、飲食代など観光に係る費用が近年増加している。そこで消費者の観光意欲を高め、市内宿泊者の確保及び観光消費額の拡大を図るため、「令和8年度RIDE ON MAKINOHARA 誘客キャンペーン」事業を実施する。 ②委託費 ③委託料:5,000千円、商品券 30,000千円(3,000円/人×10,000人) ④市内事業者	R8.4	R9.3
16	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	スポーツ合宿支援事業	①原油価格・物価高騰により、大きな影響を受けている事業者を支援するとともに市内観光消費額の拡大を図るため、スポーツ合宿補助を実施し、市内宿泊事業者や商店等の売上向上を図る。 ②補助金 ③650人×1,000円 ④市内宿泊者	R8.4	R9.3
17	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	小中学校電気料高騰対策事業	①電気料の高騰が大きく見込まれる、直接住民の用に供する小中学校の電気料金高騰分を支援することで、学校施設の継続的・安定的な管理運営を図る。 ②市内児童生徒が利用する小中学校の電気料高騰分 ③5,500千円(令和3年度からの物価高騰分 10校分) うち、一般財源1,233千円 ④市内小中学校	R8.4	R9.3
18	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校等給食施設管理事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対して、学校給食費の値上げを防ぎ栄養バランスや質・量を損なわずに安定した提供が実施されるよう保護者への負担軽減を実施する。(エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援) ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 ②給食センターの燃料費(電気代、ガス代の高騰分)、高騰した食材購入費 ③給食センター燃料費高騰分:487千円、小中学校等給食施設管理費:213千円、給食センター運営費(相良中学校生徒378人*食回数185回*上昇額=5,385千円)、小中学校等給食施設管理費(牧之原中学校生徒91人*食回数181回*上昇額77円=1,269千円、御前崎市牧之原市学校組合負担金(御前崎中学校(牧之原市在住生徒分) 107人*食回数175回*上昇額82円=1,536千円、吉田町牧之原市広域施設組合負担金(榛原中学校生徒 499人*食回数182回*上昇額52円=4,723千円) ④給食センター	R8.4	R9.3
19	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設LED化改修事業 (史料館・民俗資料館管理運営費)	①市民が直接利用する市史料館をLED改修することにより、電気料高騰に対応し、住民サービスを持続させる。 ②工事費 ③LED化工事費:1,934千円(牧之原市史料館) ④牧之原市史料館	R8.4	R9.3

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県牧之原市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億4986万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	4億4986万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活応援事業 事業費：3億3,638万円 ※食料品特別加算を活用

食料品やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、牧之原市デジタルポイント「まきペイ」を活用し、迅速に給付金を6,000円分支給するとともに、地域経済の活性化につなげる。また高校生年代以下については、10,000円加算して支援する。（使用期限：令和8年12月まで）

◆小中学校等給食施設管理事業 事業費：1,361万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対して、学校給食費の値上げを防ぎ栄養バランスや質・量を損なわずに安定した提供が実施されるよう保護者への負担軽減を実施する

◆入学支援金支給事業 事業費：692万円

小学校入学時における経済的な負担の軽減及び牧之原市に住み続けてもらえるよう、市内に住所を有する小学生一人あたり30,000円を支給することで物価高騰対策を実施する。

事業者支援

◆RIDE ON MAKINOHARA 誘客キャンペーン事業 事業費：3,500万円

物価高騰の影響から宿泊代、飲食代など観光に係る費用が近年増加している。そこで消費者の観光意欲を高め、市内宿泊者の確保及び観光消費額の拡大を図るため、「令和8年度RIDE ON MAKINOHARA 誘客キャンペーン」事業を実施し、10,000人を対象に1人1泊あたり3,000円の商品券を配布する。（使用期限：令和9年1月まで）

◆牧之原市社会福祉施設等物価高騰重点支援 事業費：1,227万円

物価高騰の影響を受け、経営が圧迫されている市内高齢者施設等及び障害者施設等に対し、給付金を交付する。特に、影響を著しく受けている入所系サービスへの支援を増強する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定